

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <福島県 漬物 >
人件費、運賃、包装資材等の値上がりが売価に反映されず、粗利率が低下している。
2. <群馬県 パン製造業 >
前半に猛暑日が集中し厳しい月となったが、休日が多かったため全体としてはまずまずの結果となる。
3. <神奈川県 パン >
年々、夏の暑さがより厳しくなっており、昼間の店舗販売は客数がダウン（まばらな来客）。パート・アルバイトの有給休暇取得、最低賃金アップ。資金繰り悪化傾向となる。
4. <長野県 食料品製造業 >
運賃の値上げ要請あり。調味料、資材関係の値上げが続いている。
5. <愛知県 菓子 >
お盆や帰省のお土産の需要を取り込めた一部の業者は一定の売上を確保できた。
6. <兵庫県 食料品製造業 >
今年も台風による影響を受けたが、お盆の9連休効果もあり、多少の売上改善につながったとの話も聞こえている。

繊維・同製品製造業

7. <秋田県 ニット >
秋物生産の最盛期でフル稼働状態だが、先月に引き続き加工賃は厳しい。10月以降の発注量が例年に比べ異常に少ない。増税後の買い控えを警戒し、在庫リスクを極力抑えようとする意図が感じられる。
8. <山形県 繊維工業 >
8月の売上高は前年同月をやっと上回ったが、やはり市場には力強さが感じられない。10月から消費税が増税しますが、現時点では「増税前の駆け込み需要」は発生していない。
9. <福井県 織物工業 >
産地全体では大きな変化なく、スペースが埋まっている。ファッション不況で先行き不透明感はあるが、商社等が高品質の生産事業所確保のため、発注を続けている状況。
10. <愛知県 綿織物 >
米中の貿易戦争から綿花の先安が警戒され、商社等発注元も様子見といった状況が続く。二極化が進み、積極的に設備投資を行う企業と、後継者もなく将来廃業を視野に入れている企業の格差が広がっている。
11. <奈良県 繊維連合会 >
最低賃金が10月から837円、そこに消費増税の影響が考えられるが、加工賃のアップは考えられない。
12. <和歌山県 毛皮製衣服・身回品製造 >
8月の売上高は前年同月をやっと上回ったが、やはり市場には力強さが感じられない。10月から消費税が増税するが、現時点では「増税前の駆け込み需要」は発生していない。

木材・木製品製造業

13. <青森県 製材業 >
県内の新築住宅は大手工務店が主流を占め、地元の大工・工務店の仕事は大幅に減少している。大手工務店は大半が県外からの国産材や外材であり、住宅様式の変化で県産材はほとんど使用されていない。
14. <秋田県 一般製材 >
製品販売価格は外材（ホワイトウッド）の輸入価格が大幅に値下がりしており国産材の一般製品価格の相場にも影響するものと予想され、収益面では悪化の要因となりそうである。
15. <福島県 製材業 >
製材品について、県内はハウスメーカー需要等は比較的顕著であるが、中小販売店や工務店は停滞ぎみ。県外からの需要はKD材はもとより土木資材も端境期で低調である。
16. <京都府 製材業・木製品製造業 >
消費増税前の影響は感じられず静かに推移している。ただし、円高の影響で海外から輸入される木材の一部で値下げの可能性があるが、国産材も影響が出てくると思われる。

17. <兵庫県 木材・木製品製造業>
増税前で商品の動きが多少期待される場所であるが、全くと言って良い程動きがない状態である。9月に期待をすところだが、今の状況ではさほど期待をすることなく終わりそうである。
18. <香川県 家具>
当月の家具組合役員会において現状の課題を確認、共有した。ブランディングの着手に際し、まずはものづくりの本質、職人技を再確認しながらビジョン構築を進めていく。

紙・紙加工品製造業

19. <福島県 紙器・段ボール箱>
今年は「働き方改革」や「消費税増税」など環境はますます複雑にして厳しくなる。業界としては、全国組織との密接に連携し、より多く、そして迅速に細かい情報の共有を図りたい。
20. <群馬県 紙製容器製造業>
米中貿易摩擦の影響で生産量が減少している。消費税増税前の駆け込み需要もなく、9月に入っても売上は伸びない見込み。
21. <三重県 紙器段ボール>
天候不順の影響や、長いお盆休みもあり農水産物、飲料を含む食品などの分野で出荷量がマイナスになった。米中貿易摩擦による影響もあり、電子、デバイス関係の出荷も減少になる。
22. <福井県 和紙工業>
先月も感じたが、消費税値上げが予想されているのに駆け込み需要というものが全く感じられない。プレミアム商品券についても県内市町村からの発注も思ったよりも伸びず、業績回復には結びついていない。
23. <大阪府 古紙収集加工業>
8月も例年に比べ古紙の発生は悪く、夏枯れの様相である。製紙メーカーも生産調整をしており、今夏は夏季休暇を長くとりその間の納入抑制を実施した。
24. <愛媛県 機械すき和紙>
家庭紙の需要は堅調に推移している。消費税増税前の特需は5年前が5~8%程度あり、今回も同程度を予想しているが、大手・中小とも在庫水準は高くなく、前倒し発注への対応は難しいようである。

印刷

25. <秋田県 印刷>
10月に予定される消費税増税に伴う動きも出始めており、仕事の動きはある。用紙・諸材料の値上げにより受注価格の引き上げが重要であるが、安値受注はなくなっていない。
26. <滋賀県 印刷・同関連業印刷>
お盆休みまでにおおよその販促用のチラシ類の印刷等の忙しさも終わり、後半は取引業者からの情報も業界自体に動きがないとのこと。増税前の駆け込みも9月に入り少しありそうである。
27. <奈良県 印刷>
10月から消費税が上がるので、9月迄に繰上げ受注がある。
28. <島根県 印刷>
令和元年度上半期の業況アンケートの結果、売上が増加した組合員が多かった反面、減少した先もあり、2極化の様相を示している。今後の見通しは悪化が多く、設備投資も予定なしが多かった。
29. <香川県 印刷>
働き方改革が謳われて久しく、各組合員からご意見等を伺うと有給休暇、時間外労働の対応が特に顕著に現れている。「幸せな働き方改革」と銘打って、啓蒙推進に各組合員が取り組んでいる。
30. <宮崎県 印刷・同関連業印刷>
印刷用紙の品薄が依然深刻な状況で続いている。種類の統合などで製造中止になる用紙も出てきて混乱している。

化学・ゴム

31. <愛知県 高圧ガス>
原油高に伴う製造コスト、配送員不足による賃金高騰等により販売価格是正の必要性が高まるが末端への転嫁は進展せず。組合員間でのバラつきが収益悪化の要因となっている。
32. <滋賀県 アスファルト合材>
値上げ交渉継続も長期化の見込みである。
33. <京都府 プラスチック製品製造業>
全体的には足踏み状態にあるといえよう。米中間の経済摩擦問題が予断を許さない状況にあり、影響を受けている企業が多い。
34. <奈良県 プラスチック>
引き合いは活発。ただ、稼働状況は低下気味であり、消費税の影響がどうなるか注視している。

35. <大阪府 石鹼洗剤製造業 >
洗浄剤等全体では、販売量・販売金額共に前年同月比で上回り、堅調である。手洗い用液体は前月に引き続き好調を続けている。
36. <島根県 プラスチック製品製造 >
既存製品の流動は、依然として停滞傾向にあり、特に中国、欧州向けアイテムについては停滞が顕著。客先も仕入れ先の選別に入り、取引の集約に注力を始めている状況。

窯業・土石製品製造業

37. <宮城県 生コンクリート >
8月の生コンクリート出荷量は、前月より24.0%減少し、全地域で減少した。前年同月比では、18.8%の増加である。
38. <栃木県 石灰製造業 >
鉄鋼向けは昨年並みに推移、肥料関係は若干の減少傾向、消石灰の需要が増えたため昨年並み、建材関係は5月以降伸び悩んだが、8月に入って増加した。全体的には昨年を上回る結果となった。
39. <岐阜県 タイル >
前月と状況変わらず。タイル工事については本年度の受注残はあるものの、中堅以下のゼネコンにおいては来年度に向けた受注競争が始まっており、一部に安値受注の傾向も見受けられる。
40. <佐賀県 窯業・土石製品製造業 >
共販は前年比100.89%、前々年比110.99%と勢いは衰えてきた感があるが、前々年比の数字を見ると、伸び感はまだ見受けられる。年末まで好調維持を期待している。
41. <宮崎県 窯業・土石製品製造業 >
県央のような大型建築工事の発注はなく、前年比売上高は50%と大幅な減少となった。加えて従業員の確保にしても、働き方改革による人件費アップに苦慮している。
42. <山口県 生コンクリート製造業 >
出荷量は、前月比102%、前年同月比102%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達で、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。

鉄鋼・金属製造業

43. <岩手県 鋳鉄铸件製造業 >
南部鉄瓶、特に急須の売上額は、中国、香港、台湾のインバウンド需要の低下により前年より大きく減少した。
44. <群馬県 金属皮膜・彫刻業 >
米中貿易摩擦の影響で受注が減少している。また、消費税が10%になることによる影響を心配している組合員が多い。
45. <愛知県 金型 >
日韓関係の悪化から日本への輸出厳格化が見込まれる。日本は韓国の金型メーカーに外注依頼をしている先も多く、輸出に日数がかかり、客先への金型納入の遅延につながる懸念がある。
46. <富山県 鋳鉄铸件製造業 >
米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速で、輸出を主としている建設機械、工作機械、産業機械関連の受注が大幅に落ち込んでいる。
47. <徳島県 ステンレス >
引き続き大手を中心に設備投資は堅調な推移だが、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題等、先行きに対する不透明感が継続しており、先行きの設備投資に対する姿勢が慎重になる可能性もある状況である。
48. <千葉県 電気めっき >
米国と中国の貿易摩擦の激化により、景況の冷え込みが激しく、先行きが見えない状況である。

一般機器製造業

49. <山形県 その他の電気機械器具製造業 >
車部品、機械部品類は収支がトントンの状態。組合員の中では韓国との関係悪化の影響で受注減少し、売上が減少したところもある。
50. <埼玉県 一般機械機器製造業 >
消費税増税前の駆け込み需要による売上増となっているが、10月以降の受注が懸念される。
51. <静岡県 生産用機械器具製造業 >
中国経済の落ち込みの影響が大きい。親会社の受注減で売上が減少し当面その傾向が続く予想。歯車関係、海外市場が鈍化傾向にある。
52. <大阪府 印刷製本機械製造業 >
受注に生産が間に合わない状態が続いている。

53. <兵 庫 県 一般機器製造業 >
やや、ここにきて受注の減少が見受けられる。ただ、企業間の受注に対する温度差はあり、聞き取りでは製缶業はピークを過ぎたのではと思われるがオリンピック需要に期待したい。
54. <徳 島 県 機械金属 >
売上高や引合いなど良好な水準を維持し、景況感に大きな変化は見られない。米中貿易摩擦、韓国との関係など世界経済を巡るリスクから、将来に対する不透明感は強く、景気回復の実感に乏しい。

電気機器製造業

55. <群 馬 県 民生用電気機械器具製造業 >
お盆休みにより稼働日数が少ない分、残業が増加した。従業員を募集しても集まらない状況で、外国人を迎え入れ人員補強をしている。
56. <長 野 県 電子機械器具製造業 >
依然として改善されない日韓の関係問題の影響を受け海外での受注の減少もあり、売上等景気が上向いていない状況。早く政府間で友好関係を改善し、経済の流れが上昇することを期待している。
57. <愛 知 県 配電盤 >
受注が増えるわけではないが、仕事が増える傾向にある。いわゆる「働き方改革」推進の結果として歪みが出始めている。社員の間でも賛否両論ある。
58. <京 都 府 電機機械器具製造業 >
米中貿易摩擦、日韓問題を背景に半導体並びに輸出関連案件が減少傾向にある。
59. <兵 庫 県 電気機器製造業 >
8月は前月に比べ操業日数減による影響と海外カーメーカーの販売減少による影響で売上減となる見込み。前年比も自動車の販売状況悪化の影響により、減少見込みである。
60. <佐 賀 県 電気機械器具製造業 >
売上額、前月比では減少、前年同月比では上昇している。

輸送用機器製造業

61. <静 岡 県 輸送用機械器具製造業 >
米中貿易摩擦の影響が大きく、4月から4ヶ月連続対前年同月比売上減少が続いている。
62. <愛 知 県 輸送機器 >
生産車種により、また、組合員間でバラつきがあり、全体として前年同期間より生産数量は下回っていると思われる。
63. <三 重 県 鈴鹿 >
夏季休暇中は昨年のような臨時出勤の必要は無く、昨年比で若干の稼働減・売上減であった。消費税増税前の駆け込み需要も特に目立った動きは感じられない。
64. <香 川 県 造船 >
8月度は大型連休もあり、全体的に低操業だった。人員もゆるやかに減少しており、景況は良いとはいえない状況である。
65. <愛 媛 県 造船 >
猛暑のため作業効率が悪く、更にお盆休みも例年に比べ長期となり、売上げは減少した。消費税の増税を控え、消耗品の購入を多めにしたため在庫増加、収益悪化の原因となった。
66. <高 知 県 船舶製造・修理業 >
引き続き高い操業度だが、先行きに一服感が感じられる。

その他の製造業

67. <福 島 県 漆器 >
物を買える層と買えない層に二分化されてきた感じがする。また、消費者の財布の紐は固く、増税の駆け込み需要も見られない。世界経済の見通しも悪い中での増税で更なる消費低迷が恐ろしい。
68. <東 京 都 ガス圧接業 >
夏期の需要は例年になく好調であった。また受注単価も上がってきた。稼働率は80%~110%にて推移している。
69. <神 奈 川 県 工業中心の複合業種 >
受注が減少傾向の企業が増え、低迷の状況が続いている。米中・日韓経済の影響も出始めている様子で、先行きの不安感がさらに増してきそうである。
70. <石 川 県 漆器製造業 >
業界全体の勢いが更になくなってきている。猛暑や災害などの影響なのか人出がかなり少なかったし、売り上げも少なかった。

71. < 岡山県 畳 >

例年並みであるが増税前の駆け込み需要は意外と少なく感じる。

72. < 福岡県 畳等生活雑貨製品製造業 >

消費税値上げ前の注文も増えており、前年同月より多忙のようである。後半は長雨の為に9月に延び消化不良であった。当社も受注量満杯で多忙である。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 各種商品 >
台風や1年前の胆振東部地震と自然災害の多い時期であり、各組合員とも対策は構築されつつある。組合事務局も、SNSを活用した的確な情報発信や備品倉庫に発電機や水・非常食の常備も進めている。
74. <東京都 美容用品卸売業 >
消費税率引上げを目前にして、売上高が少し増加してきた。軽減税率制度やキャッシュレス・消費者還元事業については、十分な理解のないまま進行しているのではないかと危惧する。
75. <新潟県 花卉卸売業 >
お盆需要に向け、菊類の入荷が増え、天候により生育が進み、出荷は前進傾向だった。上旬は入荷が増え単価安、中旬以降は若干品薄となったが、お盆明けは特に小売に動きはなく、欠品等はなかった。
76. <熊本県 各種商品卸売業 >
組合全体の今年度の売上高は、前年よりも若干減少の見込み。組合員の半数を占める建築資材卸会社は震災復旧需要が減少し、震災前の業績にもどりつつある。他業種の組合員は、前月と変わらない。
77. <大分県 食糧集荷 >
米消費が年々減少し、現在1人1ヵ月に4.6kg位の需要で、昨年日本全体で14万tの減少となった。小売業は淘汰されつつあり、ここ数年で中小の卸業者も販売不振・人員不足・運賃値上等で厳しくなる見通し。
78. <沖縄県 自動車卸売業 >
新規採用のため基本給のアップをしたため、既存従業員の給与もアップしなければならず、人件費が上昇している。

小売業

79. <山形県 電気機械器具小売業 >
消費税増税に向け、組合として端末機の導入やキャッシュレス・消費者還元制度の申請について組合店に周知しているが、情報が行き届いていない部分も多い。
80. <茨城県 県南地区共同店舗 >
当月に入り、本格的な盛夏になったものの、変わらず衣料品・雑貨は苦戦。前月は好調であったアミューズメントを含めたサービス業も前年同月の売上を確保
81. <千葉県 青果小売 >
個人消費も伸びず、前年同月比の売上は減少した。消費税増税や軽減税率への準備が遅れている組合員がかなりいるため、10月以降が心配である。
82. <広島県 各種商品小売業 >
消費税率引上げを控え、消費者の財布のひもは固く、売上に影響している。
83. <長崎県 電気器具販売 >
前年同月比において売上高は減少、収益状況及び資金繰りは共に悪化。
84. <鹿児島県 鮮魚小売業 >
8月は7月同様に相次ぐ台風で中旬まで入荷が激減した。特に白身魚が不足した為にお盆期間中は養殖物で対応せざるを得なくなり、単価安と相まって低迷した。外的な要因に左右された月となった。

商店街

85. <岩手県 盛岡市 >
商店街の業種別10店舗の売上・来店客数は増加しており、各店舗の頑張りにより大型店閉店の影響を最小限に食い止めている。
86. <宮城県 仙台市 >
労働力不足が課題となっており、今後の消費増税の影響も懸念している。
87. <秋田県 秋田市 >
消費増税による駆け込み購買の動きはみられない。日中の暑さから人通りは少なく、小売店舗への来客は低調であった。買い物客は暑さを避け、近隣大型店舗へ涼を求めたようである。
88. <埼玉県 入間市 >
消費税増税前で、レジ対応等やPay Pay等の売り込みもあり混乱している。
89. <徳島県 徳島市 >
暑さ厳しくまして、消費税UP前の駆け込み需要もなく、一般的に動きが少なく、暑さが早くかわるよう期待するも台風の影響で先行き見通しが悪い。

90. <高知県 四万十市 >
増税とキャッシュレスに関する説明会が数回あった。再三伝えて参加を促しているが、組合員の関心は薄いままである。

サービス業

91. <東京都 各種教育業 >
教習業界における主要顧客である学生の動きが鈍く、全体として前年同月比で入校者数は減少。消費税率引上げの影響は不透明。教習指導員や送迎バスの運転手の採用難が続いている。
92. <長野県 旅館ホテル >
夏休みからお盆等の行事もあり、例年通りの成績だったと思います。後半は秋雨の影響が心配されたがまずまずの状況であった。
93. <愛知県 旅館 >
全旅館が前年割れとなり、宿泊人員が減少している。台風によるキャンセルが原因との声もあるがインバウンド客の減少も見られ、今後さらに人民元安でのツアーキャンセルも発生している。
94. <福岡県 リネンサプライ業 >
8月末の豪雨で、佐賀の組合員は臨時休業になったところがある。北部九州では被害のない地域でも飲食店やホテルにキャンセルがあったりしているため、今後の影響が心配される。
95. <熊本県 旅館業 >
天候（台風等）の影響で宿泊客が減少した。
96. <宮崎県 観光業 >
台風のためキャンセルになった仕事があったが、業況は昨年同月比と変わらない状況だった。閑散期のこの時期は、事務所で勉強会を行ったり、慰労会を行うなど組合員同士の交流を多く行っている。

建設業

97. <岩手県 土木工事業 >
車輛の確保、人員の確保、特に若者の雇用につながるよう働き方改革も進めていかなければならない。
98. <東京都 左官工事業 >
10月の消費税率引上げ目前に控え、対応を行う組合員が増えてきた。
99. <新潟県 左官工事業 >
高力ボルト不足による鉄骨工事の遅れのため、工事量が集中しており、その関係で、職人不足が増加している。
100. <富山県 鉄骨・鉄筋工事業 >
大手ファブは以前ほどの繁忙感はないが工場稼働率は高水準で推移し、今後の仕事量も十分に確保。高力ボルト問題による「図面承認の遅延」が解決されておらず、工場稼働率を大きく左右している。
101. <大分県 水処理 >
今期、消費増税による変化はほとんど感じられない。また、公共工事の件数が増加し、各支部の組合員も現在のところ落ち着いている。今後の様子を見守る必要がある。
102. <沖縄県 管工事業 >
前年同月比と比較して依然として景気回復感は感じられない。公共工事の減少、住宅着工も大きく減少となっている中、受注競争が激化し適正価格割れが懸念される。

運輸業

103. <栃木県 貨物軽自動車運送業 >
お盆中の配送のうち食品関係が増加した。お盆明けも受注量が全体的に増加した。マスコミ等の報道のとおりに、消費税増税前の消費に対する動きが大きい結果となった。
104. <東京都 港湾運送業 >
米中貿易摩擦による政界経済の減速を受け、輸出の急速な落ち込みが続いているため、先行きへの不安が大きくなってきている。
105. <三重県 トラック >
輸送は需要減少傾向にある。また、トラック運送事業における人手不足感が一段と強まっている。
106. <広島県 道路貨物運送業 >
8月の売上高、収益状況は前月比、前年比ともに減少した。消費税率引上げに向けて需要が増加することを期待しているが、単月に集中しても車両台数や人員確保等の問題もある。
107. <熊本県 一般貨物自動車運送業 >
8月は天候不良が続いたため、高速道路が止まる等道路状況が悪く労働時間が増加した。売上は増加しても、人件費等経費も増加している。

108. <宮崎県 貨物運送業 >

燃料価格は米国と中国の貿易摩擦の深刻化や、世界経済の減速などに伴い、石油製品の需要が減少すると
の警戒感が高まっている。

その他の非製造業

109. <宮城県 不動産 >

賃貸物件については、転勤需要で空室が減ってきているが、依然として単身向けの物件の空室が目立つ。

110. <千葉県 輸出入 >

8月の売上は前月比、前年同月比とともに増加した。

111. <富山県 不動産取引業 >

不動産業の経営状況は、前回調査と比べて、ビル賃貸業は上昇、住宅、宅地分譲業と不動産流通業（住宅
地）は減少。

112. <香川県 不動産 >

不動産業界においては、10月からの消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みが気になる。

113. <福岡県 貸金業、クレジットカード業等 >

依然として入質・買取の減少は続いており、今後も消費増税や関税引き上げなどの景気先行き不安材料が
あり、予断を許さない状況である。

114. <鹿児島県 造園工事業 >

今年の8月はお盆を挟んで公共工事（道路草刈り、公園低木剪定、街路樹剪定等）に加え、夏休み期間中の
学校草刈り・剪定業務、墓地剪定業務等もあり多忙な月となった。